

県民意識調査の結果

I 調査の概要

- 調査の目的 石川県民の意識や現状を把握し、新たな長期構想策定のための基礎資料を得ること。
- 調査期間 平成26年9月16日～10月3日
- 調査地域 石川県全域(19市町)
- 調査対象 20歳以上の男女
- 標本抽出法 住民基本台帳を抽出台帳とする無作為抽出
- 調査方法 郵送法
- 調査項目 調査項目については、「住みやすさ」といった前回調査(H18年度)からの意識の変化の把握が重要と考えられるもの、社会情勢の変化を踏まえ、新たに重要となったものといった観点から「少子・高齢化」、「安全・安心」、「産業」、「人口減少対策」など、合わせて44の質問を設定した。
- 地域の区分
 - ①奥能登 輪島市、珠洲市、穴水町、能登町
 - ②中能登 七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町
 - ③石川中央 金沢市、かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町
 - ④加賀南部 小松市、加賀市、能美市、川北町
- 標本数 5,000件
 - ①奥能登 : 298件
 - ②中能登 : 557件
 - ③石川中央 : 3,148件
 - ④加賀南部 : 997件
- 有効回答数 2,732件 (54.6%)

※県民意識調査報告書は石川県HPにて公表

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kikaku/keikaku/20150430.html>

【調査結果の要約】

県民生活の満足度を示す一つのバロメーターである現在の住み心地(「住みやすさ」と定住意向(「住み続けたい」)については、県全体でいずれも平成18年度と比較してわずかであるが、その割合が高くなっており、これまでの県、市町、地域における取り組みに対して県民から概ね一定の評価やご理解をいただいているものと考えられる。地域別に見ると、石川中央と加賀南部ではその割合は高くなっているが、奥能登、中能登では低下している。

「住みやすさ」における個別分野での満足度について、石川中央及び加賀南部においては、「働き口・就職先」、「医療施設」、「学校教育施設」といった項目の満足度が他地域と比べ高く、奥能登及び中能登では、「食材の豊かさ」、「地域の治安の良さ」、「周辺の自然環境」といった項目で高い満足度を示している。

新たな長期構想を策定するにあたっては、これらの調査結果を踏まえながら、本県の成長発展につながる長期構想とすることが重要であり、今後、個別施策・事業レベルの検討においてさらなる分析を進めていく考えである。

H26年度県民意識調査 設問一覧

分類	調査内容
住みやすさ	地域の住み心地
	今後の定住意向・移住意向 (移住意向の場合)希望移住地域
	地域の満足度(分野別)
北陸新幹線	3大都市圏への旅行回数と交通手段(現在)
	東京圏への旅行回数(北陸新幹線金沢開業後)
	東京圏への旅行回数(県内全線開業後)
	東京圏への交通手段(北陸新幹線金沢開業後)
	東京圏への交通手段を選ぶ理由(北陸新幹線金沢開業後)
	東京圏への交通手段(県内全線開業後) 東京圏への交通手段を選ぶ理由(県内全線開業後)
基盤整備	重点を置いて進めるべき基盤整備
文化・スポーツ活動	文化活動の状況
	文化活動のすそ野の拡大を図るために必要なこと
	スポーツを振興させるために必要なこと
国際交流活動	過去の国際交流等の経験内容と今後の活動意向 在住外国人と相互理解を深めるために必要なこと
雇用や産業	仕事の継続意向
	仕事を選ぶ際に重視する条件(60代以降に仕事を持つ場合)
	産業の担い手を確保・育成するために必要なこと
	中心市街地の機能を維持するために必要なこと 農林水産業を活性化するために必要なこと
循環型社会の形成・自然との共生	農地や森林の荒廃を防ぐために必要なこと
	自然と人が共生できる環境づくりのための方法
	循環型社会を形成するために必要な対策
安全・安心	災害に強い県をつくるために必要な対策
	犯罪被害から子どもを守るために必要なこと
少子・高齢化	高齢社会に必要な対策(サービス)
	高齢社会に必要な対策(健康・生きがい)
	すこやかに子どもを産み育てて行くために支援が必要な分野
	結婚支援に必要なこと
	妊娠・出産支援に必要なこと
	子育て支援に必要なこと
	子どもの育ち支援に必要なこと
働き方の見直しについて必要なこと	
人口減少対策	人口減少対策として重要なこと
	(県外から就職、移住をした場合の)決め手となった理由
保健・医療・福祉	健康に関して興味のある情報
	利用する医療機関(症状別)
	障害のある人の社会参加を進めるために必要なこと
教育関係	学校教育で力を入れるべきこと
	高等教育機関の集積を生かすために必要なこと
	生涯学習・社会教育で力を入れるべきこと
行財政運営	行財政運営で必要な取組み
まとめ	その他ご意見

【本調査における注意点】

- ① 各回答の構成比は回答者総数を基数として算出し、小数第2位を四捨五入したため、構成比合計が100.0%にならない場合がある。
- ② 1人の回答者に複数回答を認めた場合は、回答者総数を基数とするため、構成比合計は100.0%を超える。

Ⅱ 調査の結果（主な項目）

1. 住みやすさ

(1) 地域の住み心地

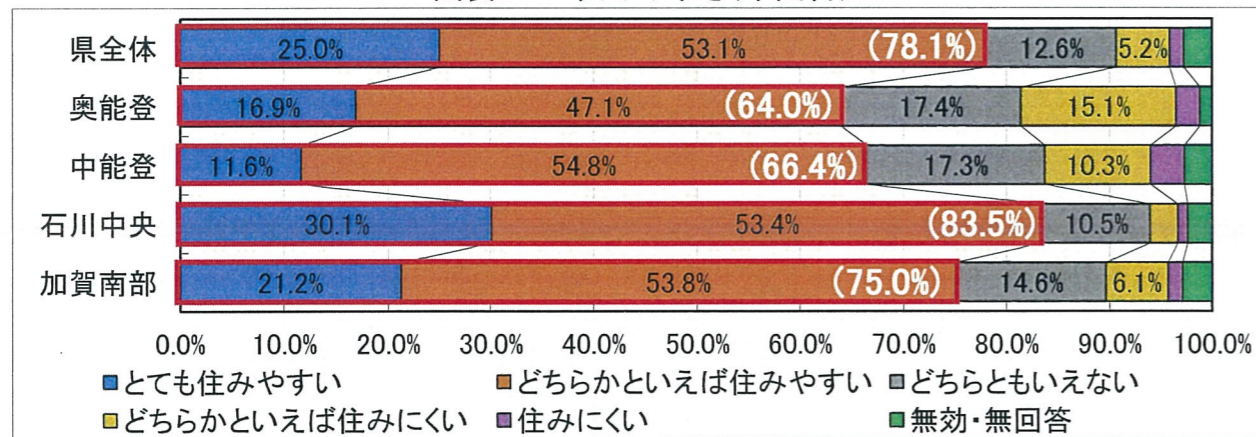
<現状の評価>

県全体で見ると、「住みやすい」と回答した人の割合は、78.1%となっている。
地域別では、石川中央が 83.5%で最も高く、次いで加賀南部の 75.0%、中能登の 66.4%、奥能登の 64.0%となっている（図表 1-1）。

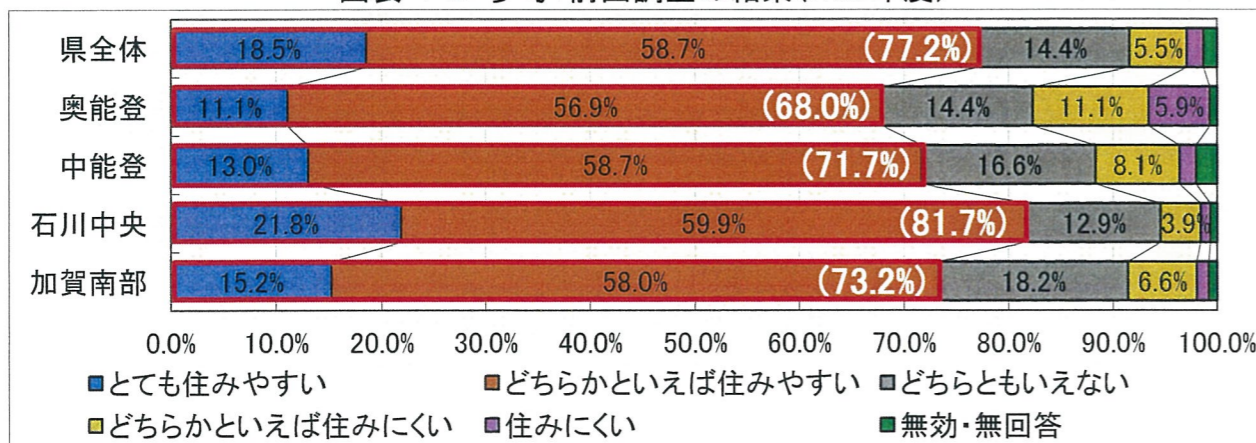
<前回調査との比較>

「住みやすい」と回答した人の割合は、県全体で 0.9 ポイント上昇している。
地域別では、石川中央及び加賀南部でいずれも 1.8 ポイント高くなり、奥能登で 4.0 ポイント、中能登で 5.3 ポイント低くなっている（図表 1-1、図表 1-2）。

図表 1-1 住みやすさ(単回答)



図表 1-2 参考: 前回調査の結果(H18 年度)



※グラフの(〇〇%)は「住みやすい」(「とても住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」の合計)の回答割合を示す。

(2) 定住意向・移住意向

①地域別

<現状の評価>

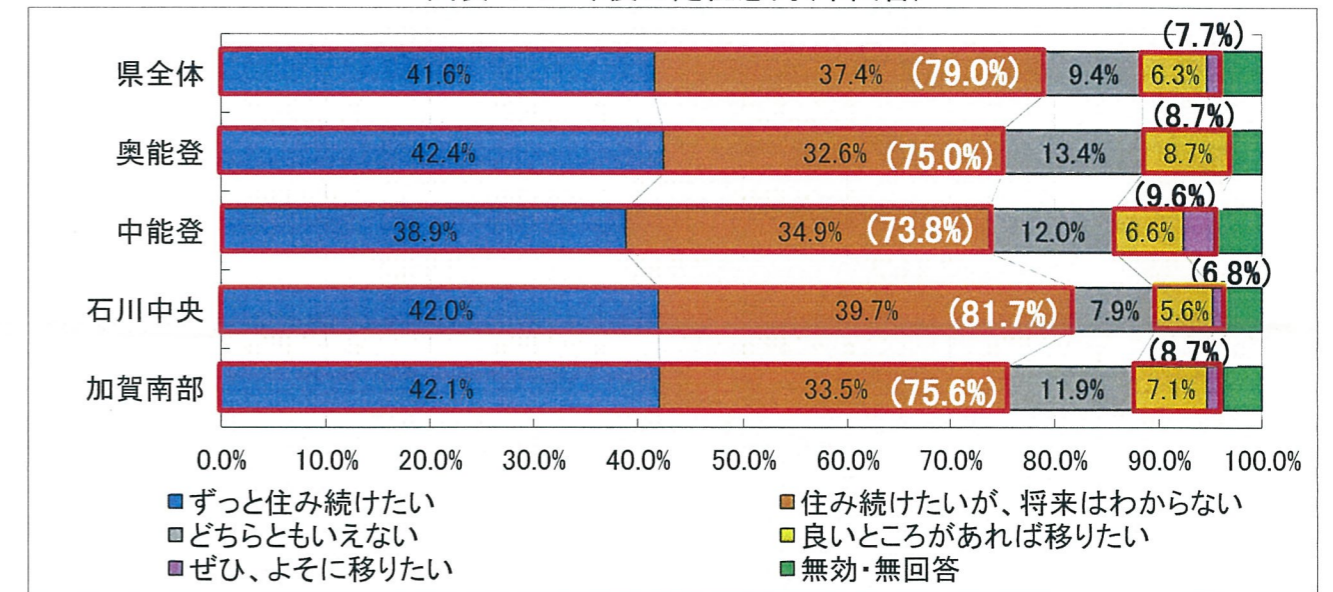
県全体で見ると、「住み続けたい」と回答した人の割合は、79.0%となっている。
地域別で見ると、「住み続けたい」と回答した人の割合が最も高い地域は石川中央の 81.7%、最も低い地域は中能登の 73.8%となっている（図表 1-3）。

<前回調査との比較>

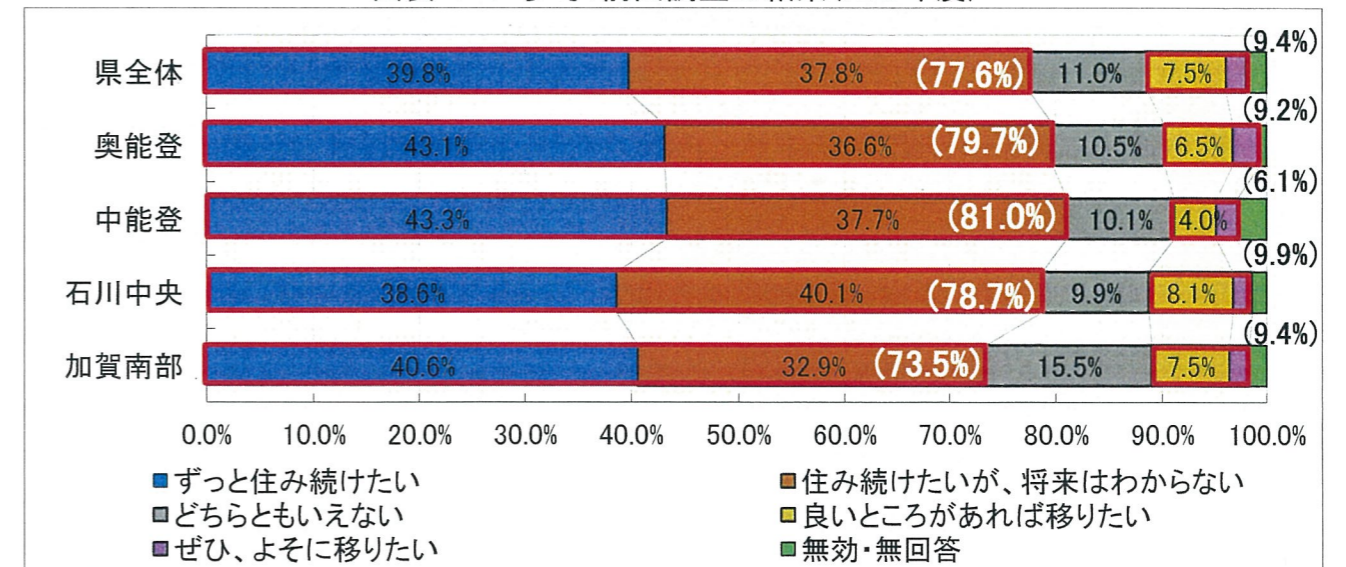
「住み続けたい」と回答した人の割合は、県全体で 1.4 ポイント上昇している。
石川中央で 3.0 ポイント、加賀南部で 2.1 ポイント高くなり、奥能登で 4.7 ポイント、中能登では 7.2 ポイント低くなっている。

「いま住んでいる地域(市町)から移りたい」と回答した割合が全体の 9.4%から 7.7%に減少している（図表 1-3、1-4）。

図表 1-3 今後の定住意向(単回答)



図表 1-4 参考: 前回調査の結果(H18 年度)



※グラフの(〇〇%)は「住み続けたい」(「ずっと住み続けたい」と「住み続けたいが、将来はわからない」の合計)及び「いま住んでいる地域(市町)から移りたい」(「良いところがあれば移りたい」と「ぜひ、よそに移りたい」の合計)の回答割合を示す。

②年代別

＜現状の評価＞

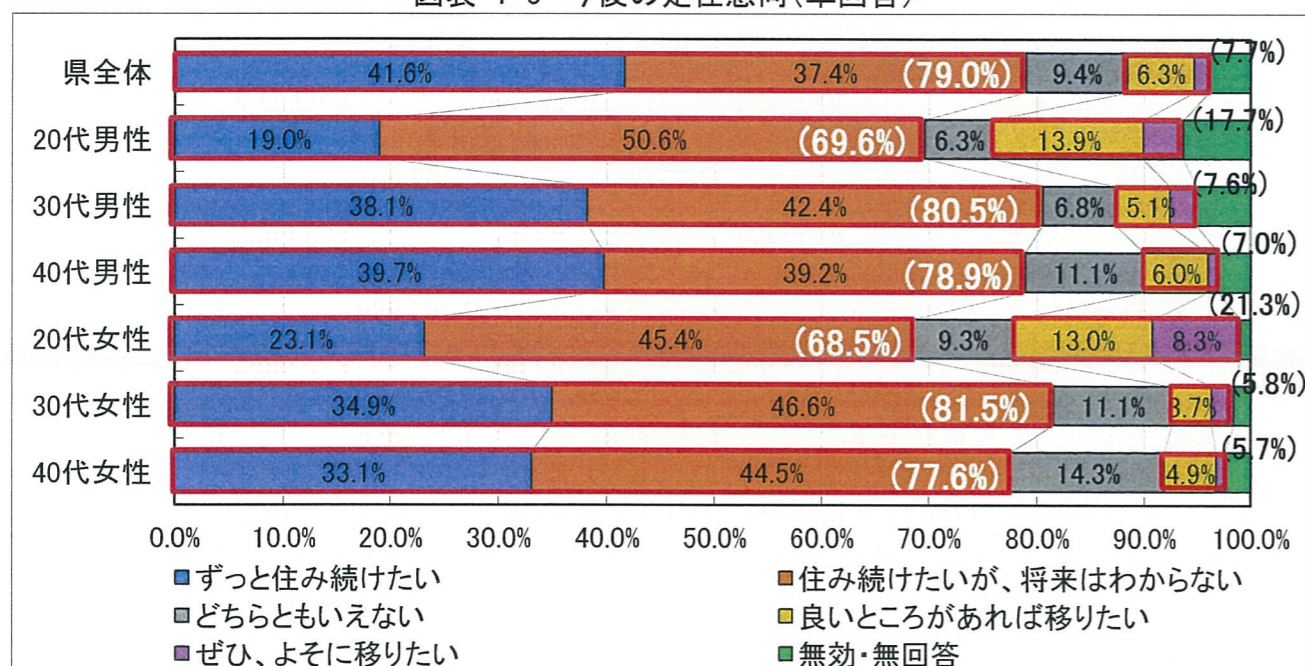
「住み続けたい」と回答した割合は県全体で79.0%であり、8割近い人が定住の意向を有している。

一方で、20代の男性、女性では「住み続けたい」と回答した割合が共に7割を下回り、他の年代と比べ移住の意向が強くなっている（図表1-5）。

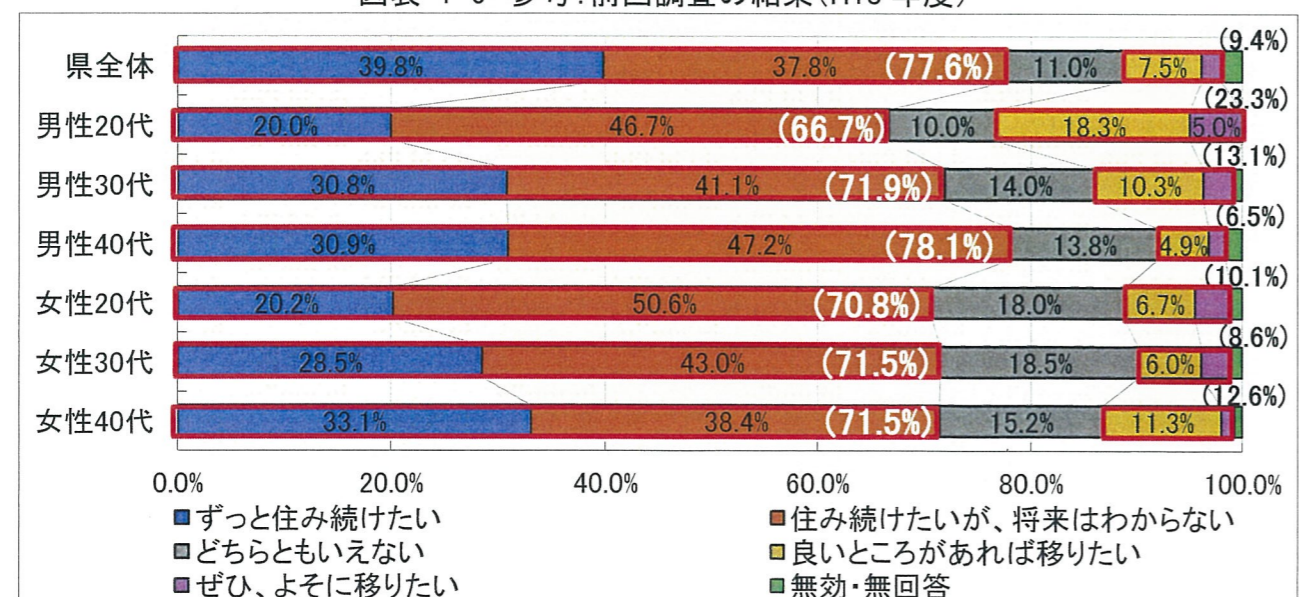
＜前回調査との比較＞

「住み続けたい」と回答した人の割合は、前回調査と比べると県全体で1.4ポイント高くなっている。特に30代の男女では1割程度高まっており、一方で40代以下では、20代女性のみが前回を下回り2.3ポイント低下している（図表1-5、図表1-6）。

図表 1-5 今後の定住意向(単回答)



図表 1-6 参考: 前回調査の結果(H18年度)



③ (①、②で移住希望の場合) 希望移住地域

＜現状の評価＞

図表1-5において、「いま住んでいる地域(市町)から移りたい」と回答した割合は、全体の7.7%となっている。

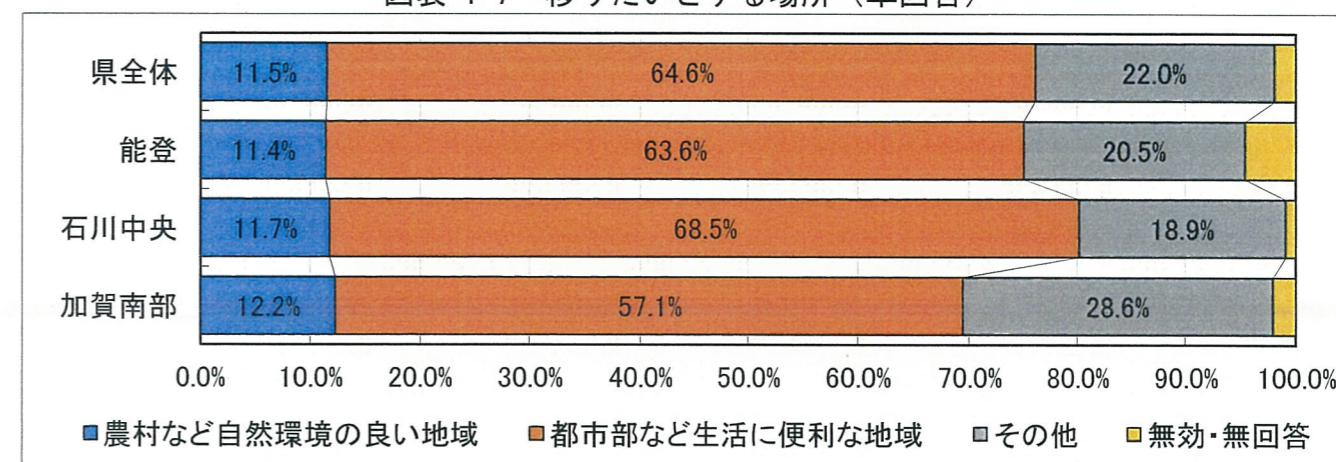
このうち、移りたいとする場所は、「都市部など生活に便利な地域」が64.6%と最も多く、「その他」が22.0%、「農村など自然環境の良い地域」が11.5%の順となっている（図表1-7）。

市町の内外では「県内の他市町」が49.8%と最も多く、次いで「現在住んでいる市町内」が26.3%、「県外」が22.0%となっている（図表1-8）。

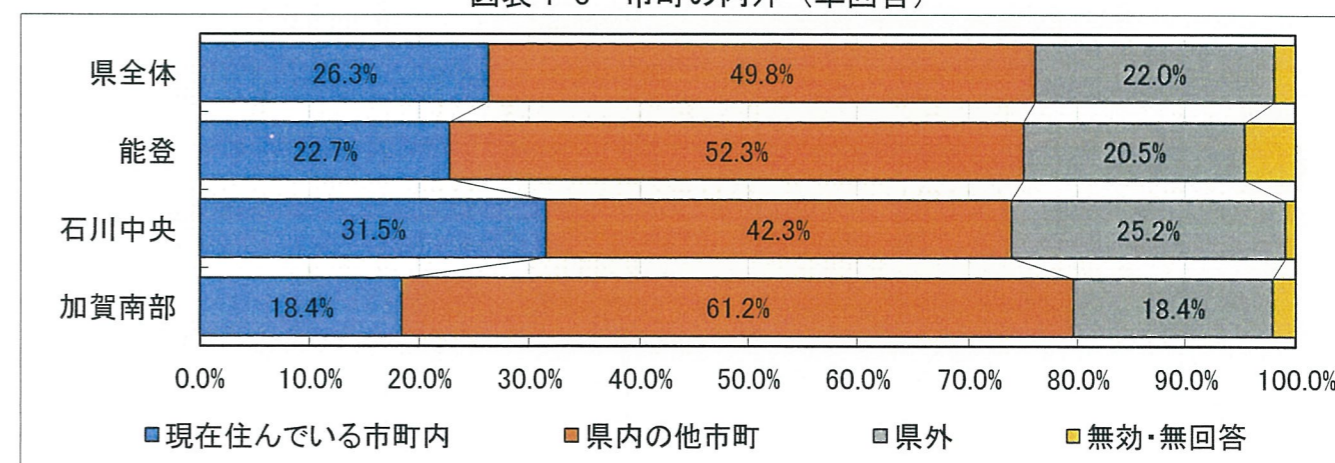
＜前回調査との比較＞

移りたいとする場所は、「都市部など生活に便利な地域」が最も高くなっており、前回とほぼ同じ傾向となっている。

図表 1-7 移りたいとする場所(単回答)



図表 1-8 市町の内外(単回答)



前回調査の結果(県全体 H18年度)

農村など自然環境の良い地域	: 18.6%	現在住んでいる市町内	: 31.9%
都市部など生活に便利な地域	: 57.7%	県内の他市町	: 37.3%
県外	: 28.5%	県外	: 28.5%

(3) 地域の満足度（分野別）

※「満足している」を+2点、「どちらかといえば満足」を+1点、「どちらともいえない」を0点、「どちらかといえば不満」を-1点、「不満である」を-2点と数値化し、各項目の加重平均値を求めた。

県全体で見ると、「食材の豊かさ、食べ物のおいしさ」(1.22)、「地域の治安の良さ」(1.02)、「周辺の自然環境」(0.99)に対する満足度が前回調査から引き続き特に高くなっている。また前回調査では「働き口・就職先」と「スポーツ、レジャーのための施設」の満足度がマイナスであったが、今回は「働き口、就職先」が0.03、「スポーツ、レジャーのための施設」が0.12とそれぞれ高くなり、マイナス値の項目が無しとなった。

地域別で見ると奥能登で「働き口、就職先」や「病院、診療所などの医療施設」などで満足度が低くなっている一方で、「食材の豊かさ、食べ物のおいしさ」(1.40)、「地域の治安の良さ」(1.14)、「周辺の自然環境」(1.10)で県全体よりも満足度が高くなっている（図表1-9、図表1-10）。

<特に満足度が高い項目>

- 今回調査（H26年度） 「食材の豊かさ、食べ物のおいしさ」(1.22)
「地域の治安の良さ」(1.02)
「周辺の自然環境」(0.99)
- 前回調査（H18年度） 「食材の豊かさ、食べ物のおいしさ」(1.16)
「周辺の自然環境」(0.91)
「地域の治安の良さ」(0.77)

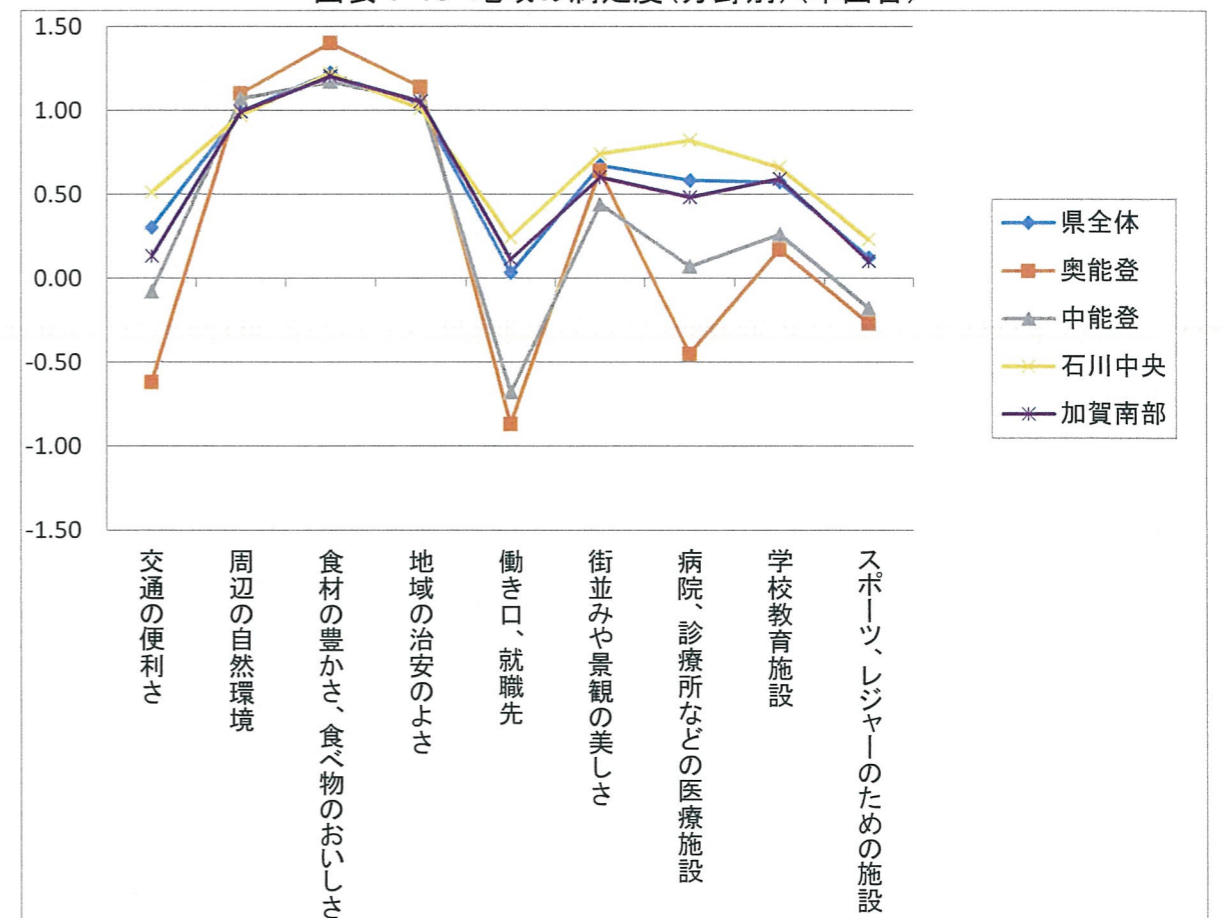
<満足度がマイナス値の項目>

- 今回調査（H26年度） なし
- 前回調査（H18年度） 働き口・就職先（-0.15）
スポーツ、レジャーのための施設（-0.02）

図表1-9 地域の満足度（分野別）（単回答）

分類	県全体	奥能登	中能登	石川中央	加賀南部
交通の便利さ	0.30	-0.62	-0.08	0.51	0.13
周辺の自然環境	0.99	1.10	1.07	0.97	0.99
食材の豊かさ、食べ物のおいしさ	1.22	1.40	1.17	1.22	1.20
地域の治安の良さ	1.02	1.14	1.06	1.01	1.05
働き口、就職先	0.03	-0.87	-0.68	0.24	0.11
街並みや景観の美しさ	0.67	0.64	0.44	0.74	0.60
病院、診療所などの医療施設	0.58	-0.45	0.07	0.82	0.48
学校教育施設	0.57	0.17	0.26	0.66	0.59
スポーツ、レジャーのための施設	0.12	-0.27	-0.18	0.23	0.10

図表1-10 地域の満足度（分野別）（単回答）



2. 個別テーマに係る調査結果

(1) 北陸新幹線

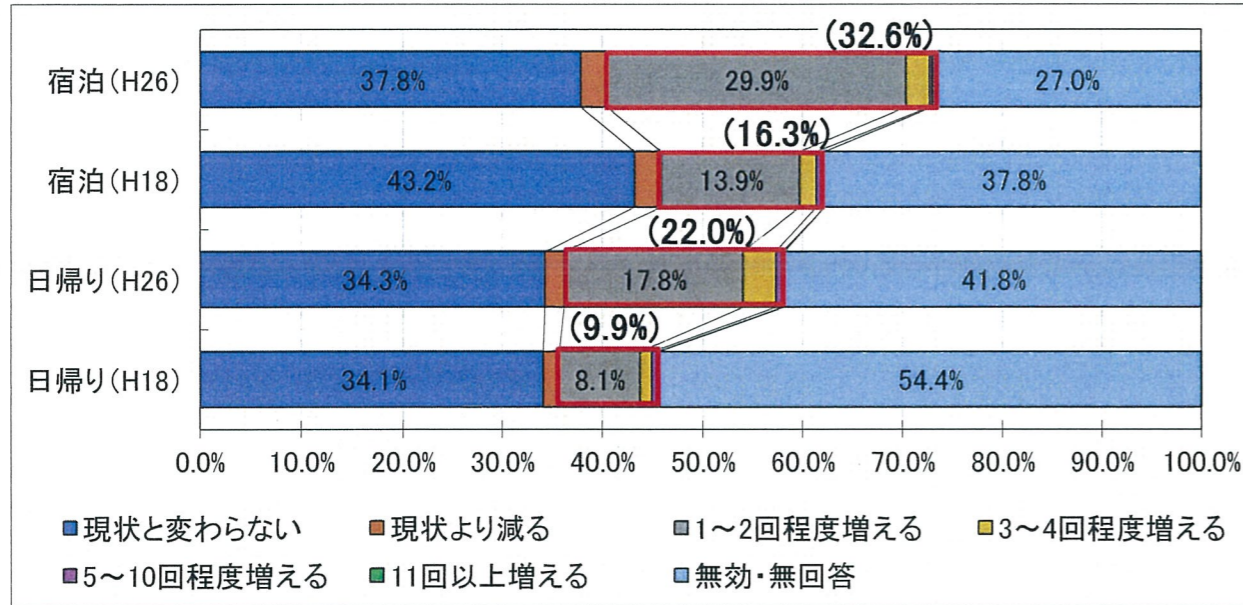
<現状の評価>

集計結果は、「現状と変わらない」との回答割合が、宿泊では37.8%、日帰りでは34.3%とともに最も高くなっている。一方、「東京に出かける回数が増える（増える」と回答したものの合計）」との回答は宿泊で32.6%、日帰りで22.0%となっている。

<前回との比較>

「増える」と回答した人は、宿泊で16.3ポイント増加、日帰りで12.1ポイント増加と、いずれも前回調査に比べ倍以上増加しており、「1～2回程度増える」の割合が大半である。また「無効・無回答」は、北陸新幹線金沢開業が調査時点で半年後となっていたことから、大幅に減少したものと考えられる（図表 2-1）。

図表 2-1 東京圏への北陸新幹線金沢開業後の旅行回数（H18・H26 年度調査）（単回答）

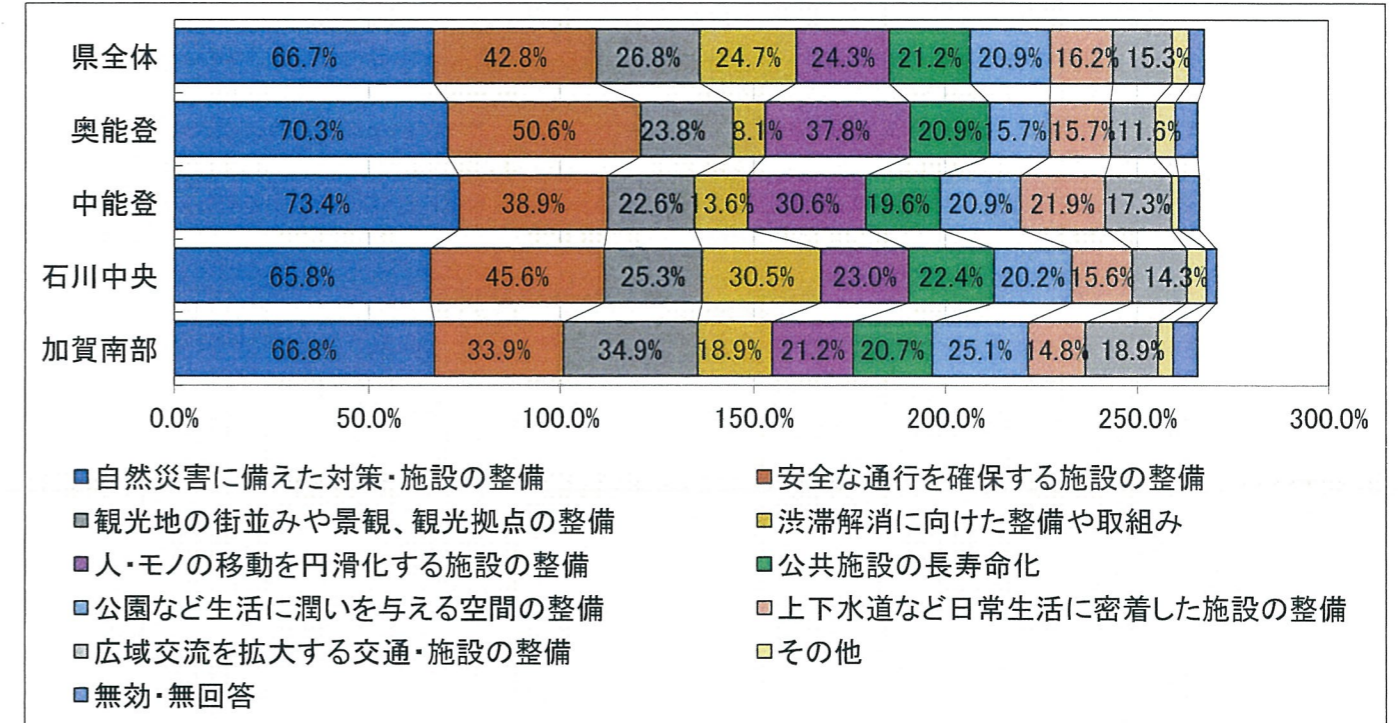


(2) 基盤整備

県全体で見ると、「自然災害に備えた対策・施設の整備」が66.7%と最も高く、次いで「安全な通行を確保する施設の整備」が42.8%となっている。

地域別で見ても、防災・減災対策の割合が最も高く、次いで生活道路の整備が概ね高くなっているが、奥能登では「人・モノの移動を円滑化する施設の整備」が37.8%、中能登でも30.6%と高くなっているほか、石川中央では「渋滞解消に向けた整備や取り組み」が30.5%、加賀南部では「観光地の街並みや景観、観光拠点の整備」が34.9%とそれぞれ高くなっている（図表 2-2）。

図表 2-2 重点を置くべき基盤整備（3つまでの複数回答）



※料金、ダイヤ等発表以前の調査であり、下記の仮定のもと調査を実施している。

◆仮定データ：現在の3大都市圏との移動時間、運賃など（季節により違いあり）

区間	時間	正規の片道普通運賃	本数(片道)	備考
金沢・東京(鉄道)	約4時間	13,050円	約13本	越後湯沢経由
金沢・東京(鉄道)	約4時間15分	16,010円	約15本	米原経由
小松・羽田(飛行機)	約1時間	24,600円	約12便	
能登・羽田(飛行機)	約1時間	24,600円	2便	

※北陸新幹線の金沢開業後の運賃を以下のように仮定します。

区間	時間	正規の片道普通運賃(仮定)	本数(往復)	
金沢・東京(鉄道(北陸新幹線))	2時間28分(最速)	13,050円(現状の越後湯沢経由と同じと仮定)	かがやき(速達タイプ)	10往復
			はくたか(停車タイプ)	14往復(他に金沢～長野間1往復)

(3) 雇用や産業

① 仕事の継続意向

＜現状の評価＞

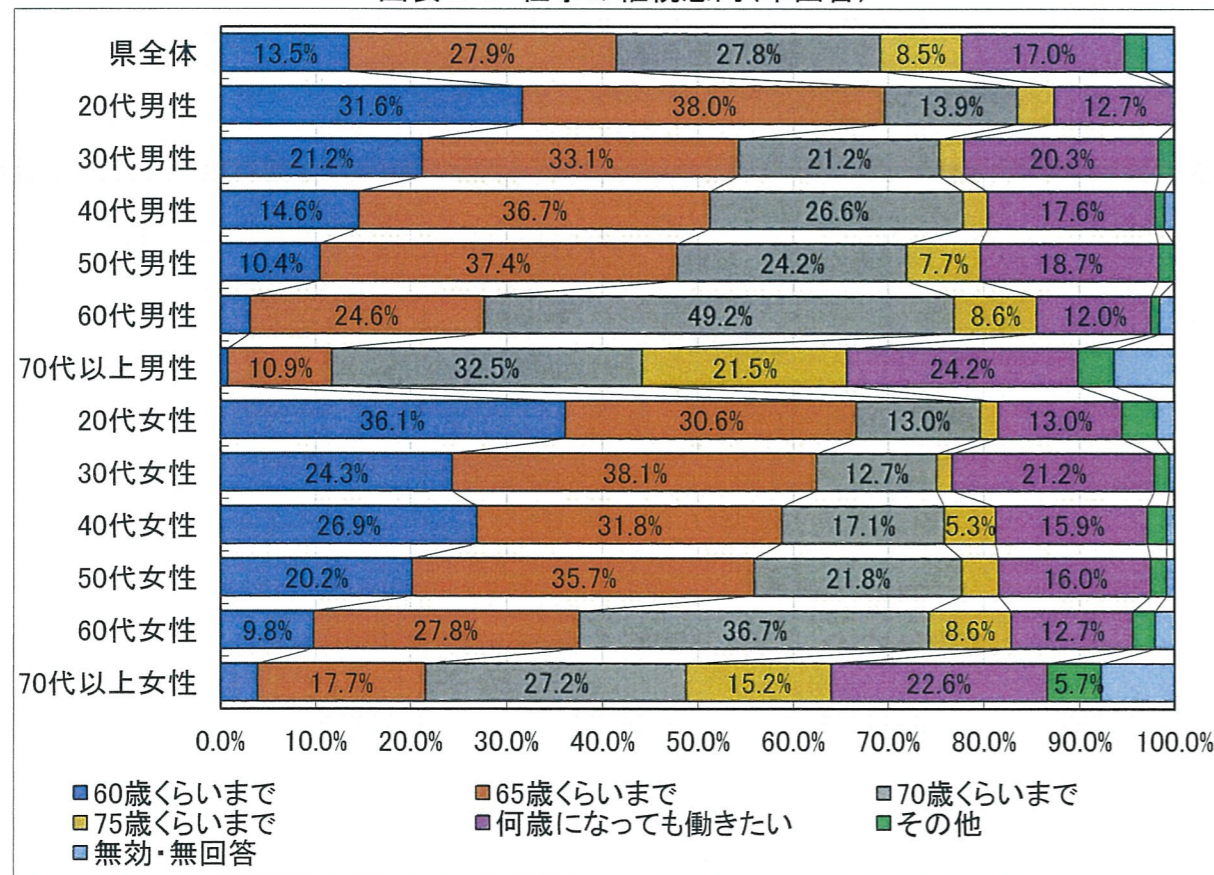
県全体で見ると、「65歳くらいまで」(27.9%)が最も高く、「70歳くらいまで」(27.8%)と合わせると過半数を超えている。また、「何歳になっても働きたい」という回答も17.0%あり、本県において、働くことに対する県民の意欲は高いものと考えられる。

年代・男女別で見ると、男女とも20代、30代では、「60歳くらいまで」あるいは「65歳くらいまで」働きたいとの割合が他の世代より高くなっている。60代では、男女とも「70歳くらいまで」とする割合が最も高い(図表2-3)。

＜前回との比較＞

「60歳くらいまで」及び「65歳くらいまで」は減少しているものの、それ以外はいずれも前回より高くなっており、高齢になっても働き続けたいという意向が高まってきている。

図表 2-3 仕事の継続意向(単回答)



前回調査の結果(県全体 H18年度)

60歳くらいまで : 16.0% 65歳くらいまで : 34.5% 70歳くらいまで : 21.9%
 75歳くらいまで : 5.7% 何歳になっても働きたい : 16.7%

② 産業の担い手確保・育成

＜現状の評価＞

県全体で見ると、「育児介護を行う従業員に対する支援」(48.3%)が最も高く、次いで「女性の再就職への支援」(36.4%)、「若者の就職支援」(35.2%)や「高齢者雇用に向けた職場環境の整備」(31.0%)となっている。

地域別で見ると、能登地域(奥能登、中能登)で「若者の就職支援」の割合が最も高いのが特徴である(図表2-4)。

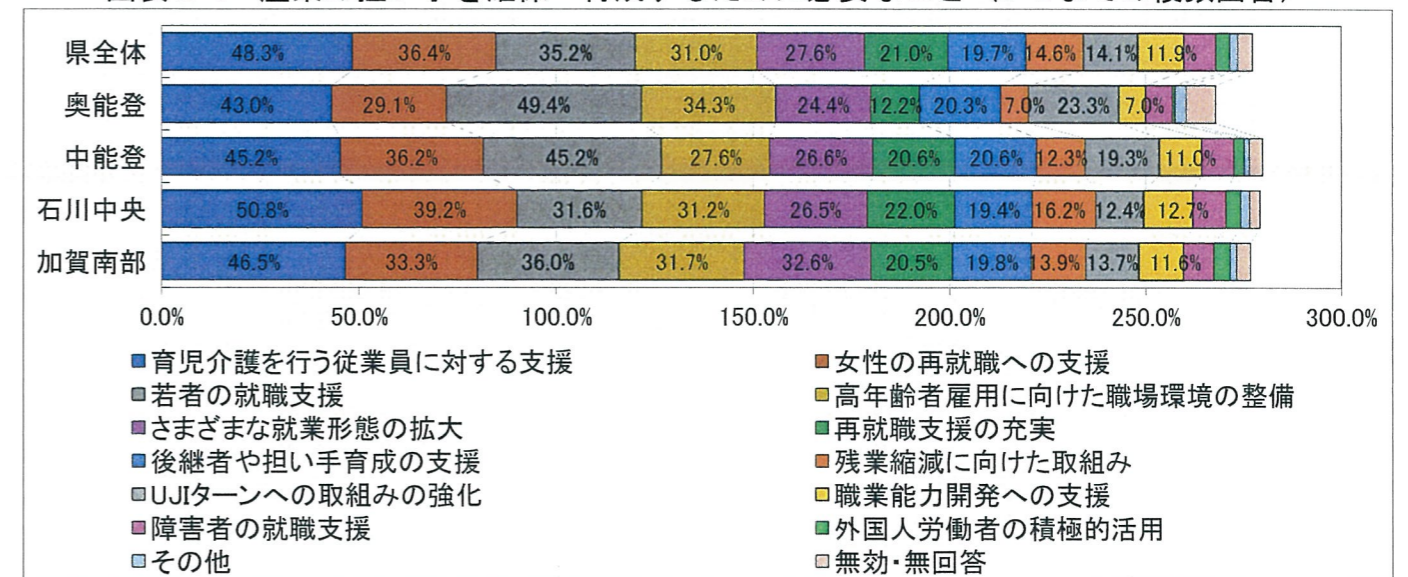
男女別で見ると、「育児介護を行う従業員に対する支援」及び「女性の再就職への支援」の割合が男性と比較して女性で高くなっている。

また、年代別で見ると、20代男性・女性ともに「残業削減に向けた取組み」が他の年代と比較して高くなっている(図表2-5)。

＜前回との比較＞

「育児介護を行う従業員に対する支援」が9.4ポイント高くなっており、高齢化社会の進展などが要因と考えられる。

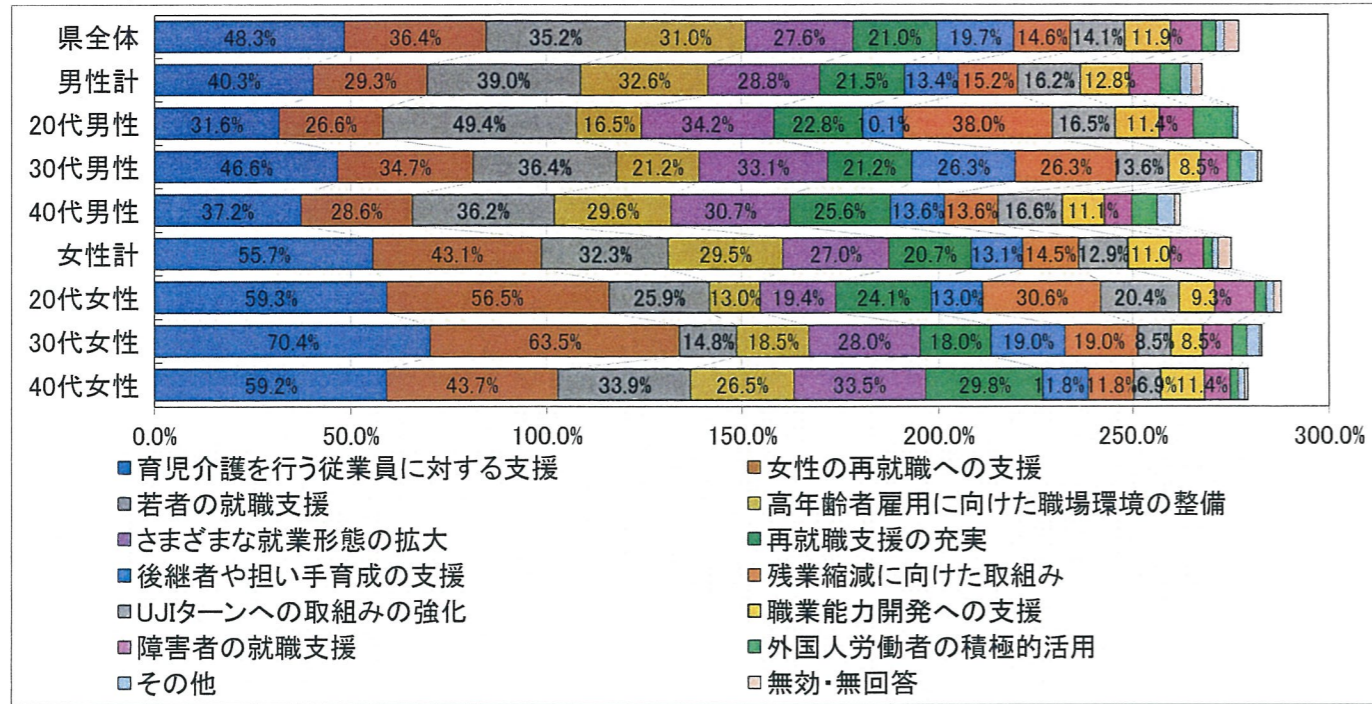
図表 2-4 産業の担い手を確保・育成するために必要なこと(3つまでの複数回答)



前回調査の結果(県全体 H18年度)

育児・介護を行う従業員に対する支援 : 38.9%
 若者の就職支援 : 38.5%
 出産・育児を終えた女性の再就職への支援 : 34.9%

図表 2-5 産業の担い手を確保・育成するために必要なこと（3つまでの複数回答）



③農林水産業の活性化に必要な施策

＜現状の評価＞

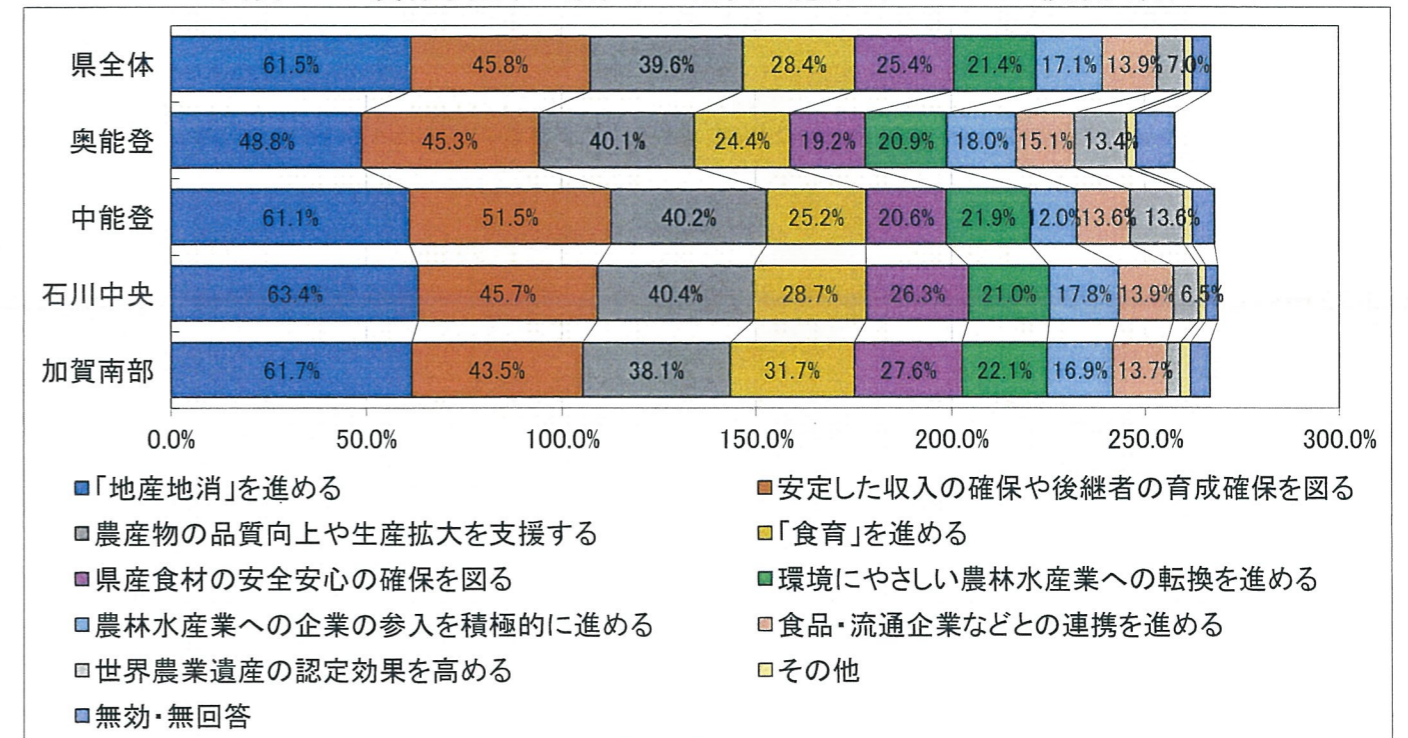
県全体で見ると、農林水産業を活性化するための施策としては「『地産地消』を進める」(61.5%)が最も高く、次いで「安定した収入の確保や後継者の育成確保を図る」(45.8%)、「農産物の品質向上や生産拡大を支援する」(39.6%)となっている。

地域別で見ると、奥能登では「『地産地消』を進める」の割合が低くなっているものの、その他は概ね県全体と同じ傾向となっている（図表 2-6）。

＜前回との比較＞

前回調査では、「『地産地消』を進める」が最も高く、次いで「農作物の品質向上や生産の拡大を支援する」、「『食育』を進める」となっており「安定した収入の確保や後継者の育成確保を図る」が13.6ポイントと大きく高まる結果となった。

図表 2-6 農林水産業の活性化に必要な施策（3つまでの複数回答）



前回調査の結果（県全体 H18 年度）

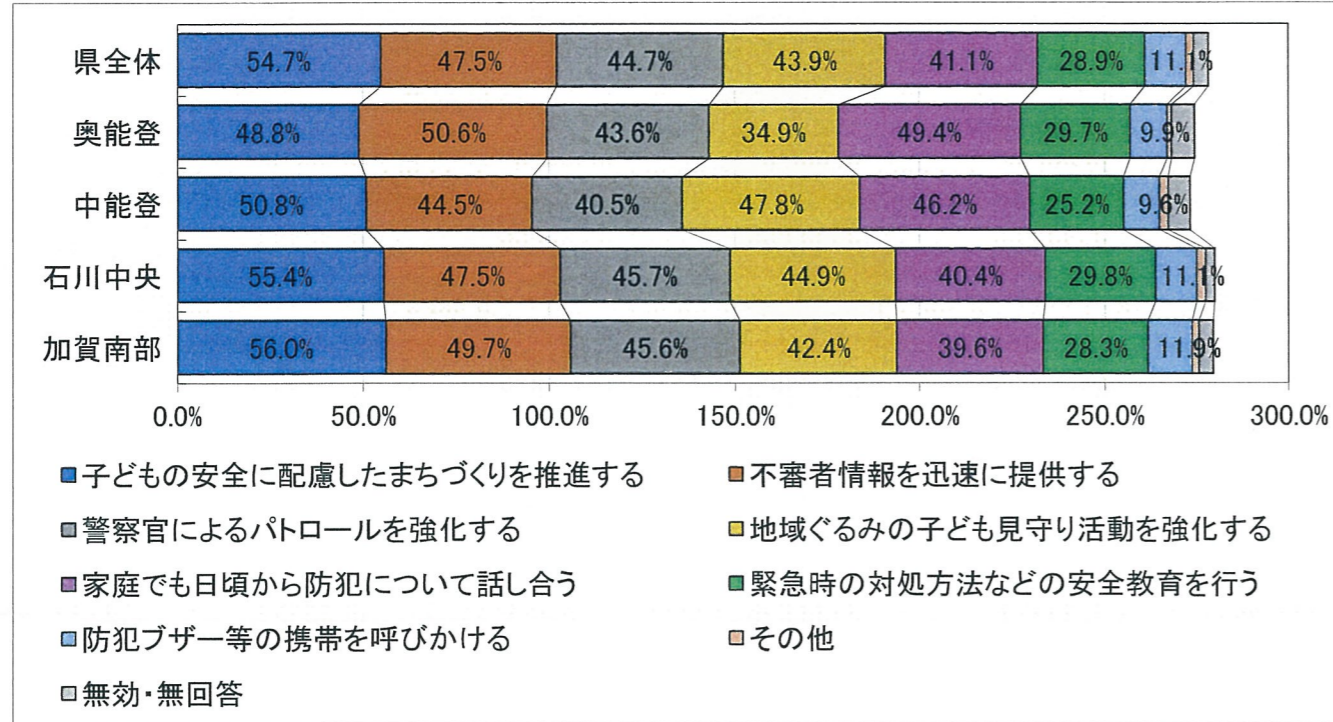
「地産地消」を進める	: 54.4%
農産物の品質向上や生産拡大を支援する	: 41.7%
「食育」を進める	: 34.0%

(4) 安心・安全（犯罪被害から子どもを守るために必要なこと）

県全体で見ると、「子どもの安全に配慮したまちづくりを推進する」が 54.7%と最も高い。

地域別で見ると、「不審者情報を迅速に提供する」が奥能登で 50.6%と最も高くなっているものの、概ね県全体と同じ傾向となっている（図表 2-7）。

図表 2-7 犯罪被害から子どもを守るために必要なこと（3つまでの複数回答）



前回調査の結果（県全体 H18 年度）

警察、学校、地域住民等との連携強化	: 53.8%
子どもの安全に配慮したまちづくりの推進	: 52.9%
家庭での防犯についての話し合い	: 45.9%

(5) 少子・高齢化（すこやかに子どもを産み育てていくために必要な施策）

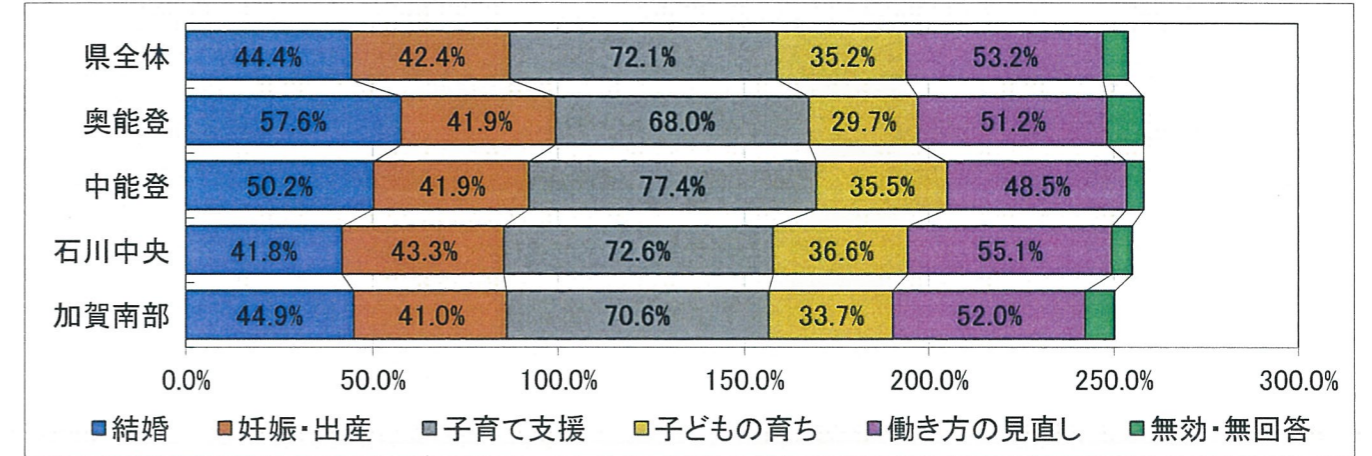
県全体で見ると、「子育て支援」(72.1%)が最も高く、次いで「働き方の見直し」(53.2%)、「結婚」(44.4%)となっている。

地域別で見ると、能登地域（奥能登、中能登）では「結婚」が他の地域と比較して高くなっている（図表 2-8）。

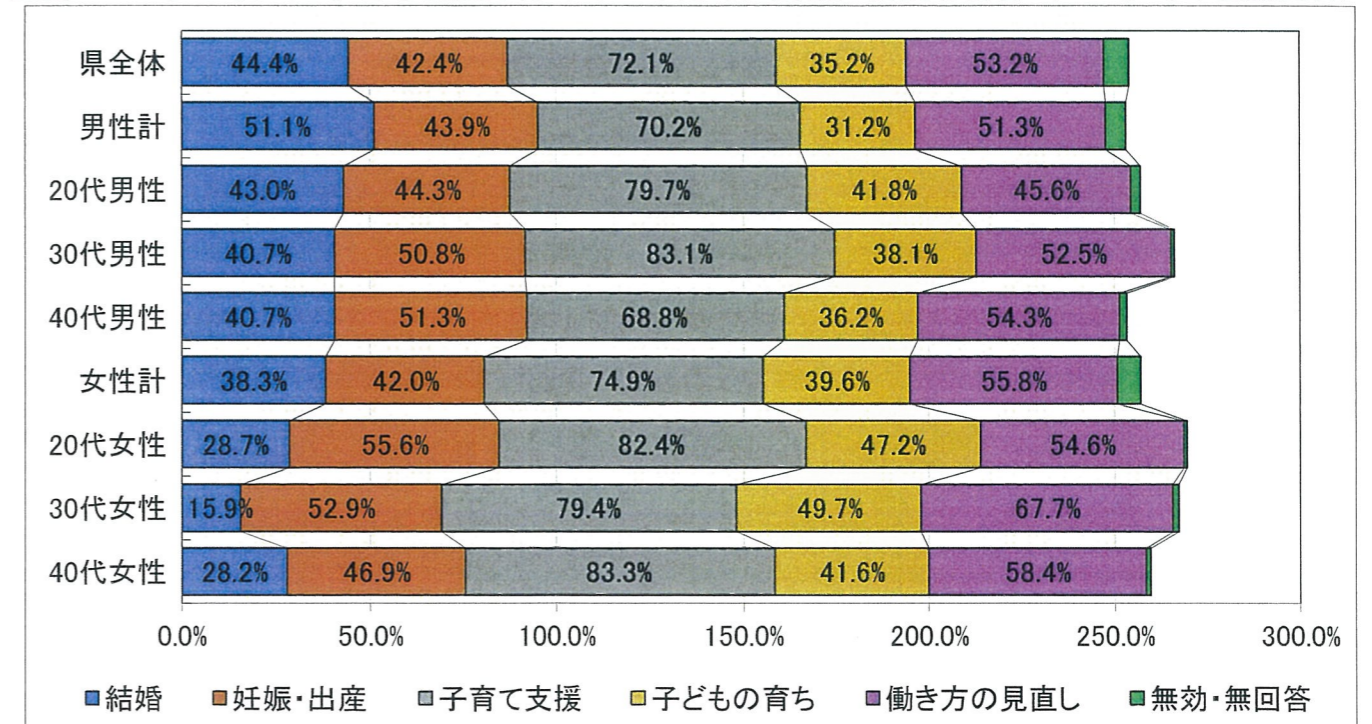
年代・男女別で見ると「結婚」の割合は男性の方が高く、「子どもの育ち（※）」の割合は女性の方が高くなっている（図表 2-9）

※「子どもの育ち」とは、子どもがどう育っていくか（青少年の健全育成）を指す。

図表 2-8 すこやかに子どもを産み育てていくために支援が必要な分野（3つまでの複数回答）



図表 2-9 すこやかに子どもを産み育てていくために支援が必要な分野（3つまでの複数回答）



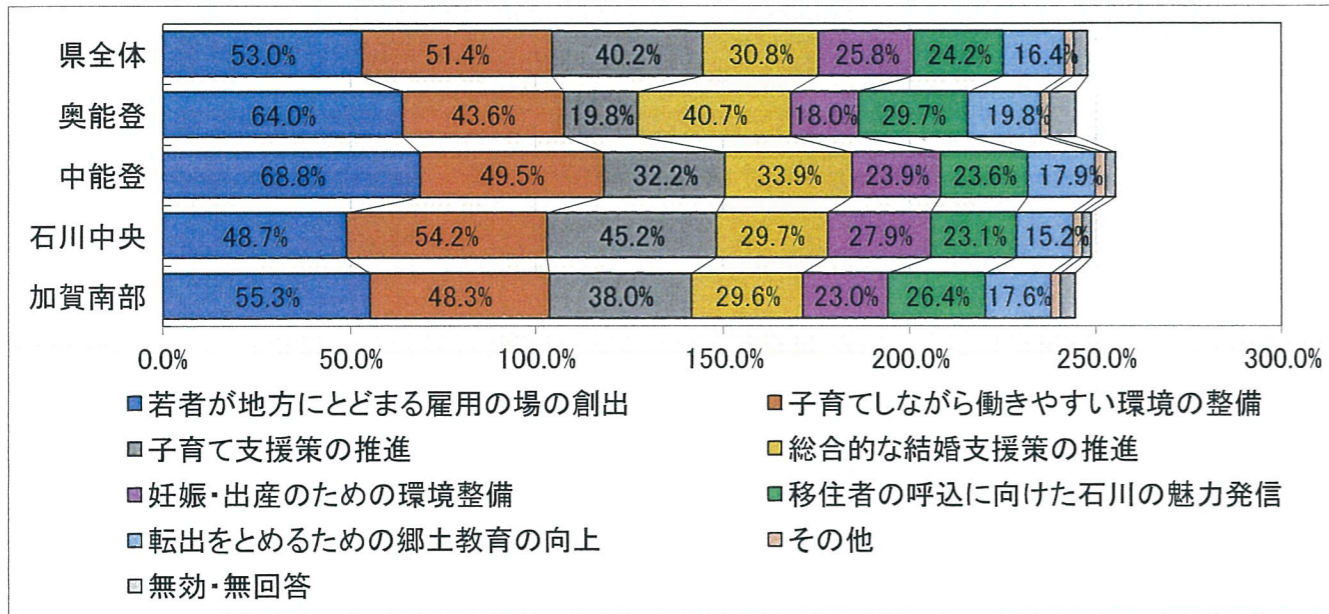
(6) 人口減少対策

県全体で見ると「若者が地方にとどまる雇用の場の創出」(53.0%)が最も多く、次いで「子育てしながら働きやすい環境の整備」(51.4%)、「子育て支援策の推進」(40.2%)となっている。

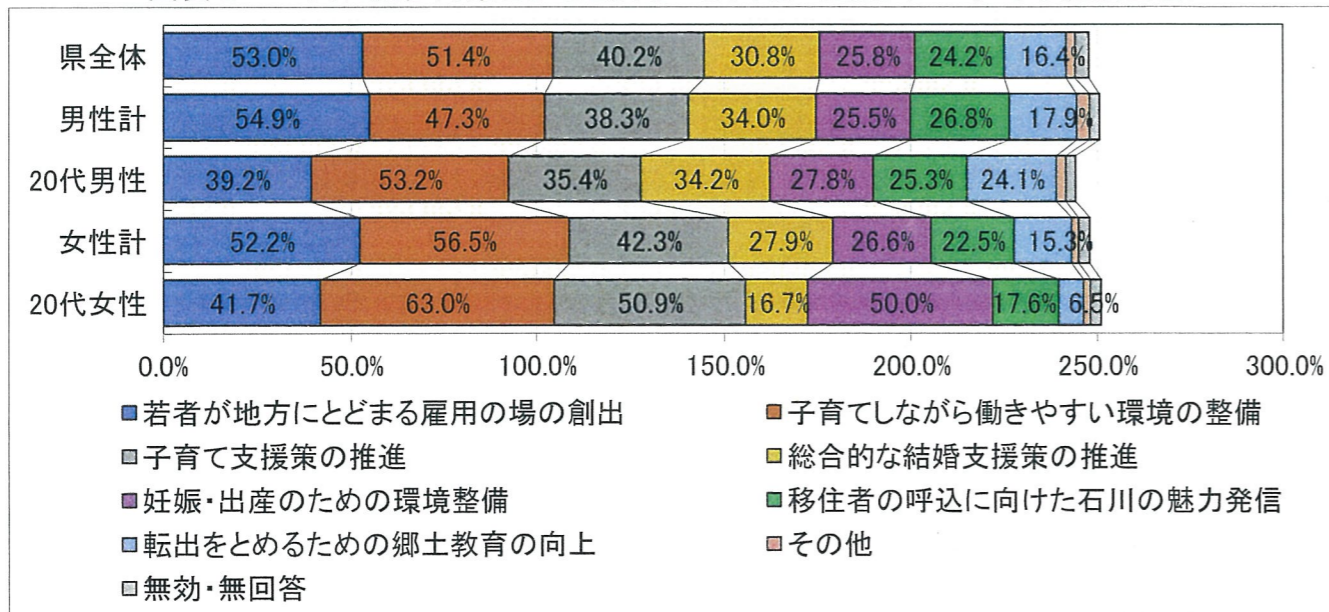
地域別で見ると、能登地域(奥能登、中能登)では「若者が地方にとどまる雇用の場の創出」、「総合的な結婚支援策の推進」、石川中央では「子育てしながら働きやすい環境の整備」や「子育て支援策の推進」が他の地域と比較して、高くなっている(図表2-10)。

男女別で見ると、20代女性で「子育てしながら働きやすい環境の整備」や「妊娠・出産のための環境整備」が同年代の男性と比較して特に高くなっているのが特徴的である(図表2-11)。

図表2-10 人口減少対策として重要なこと(地域別)(3つまでの複数回答)



図表2-11 人口減少対策として重要なこと(年齢・性別)(3つまでの複数回答)



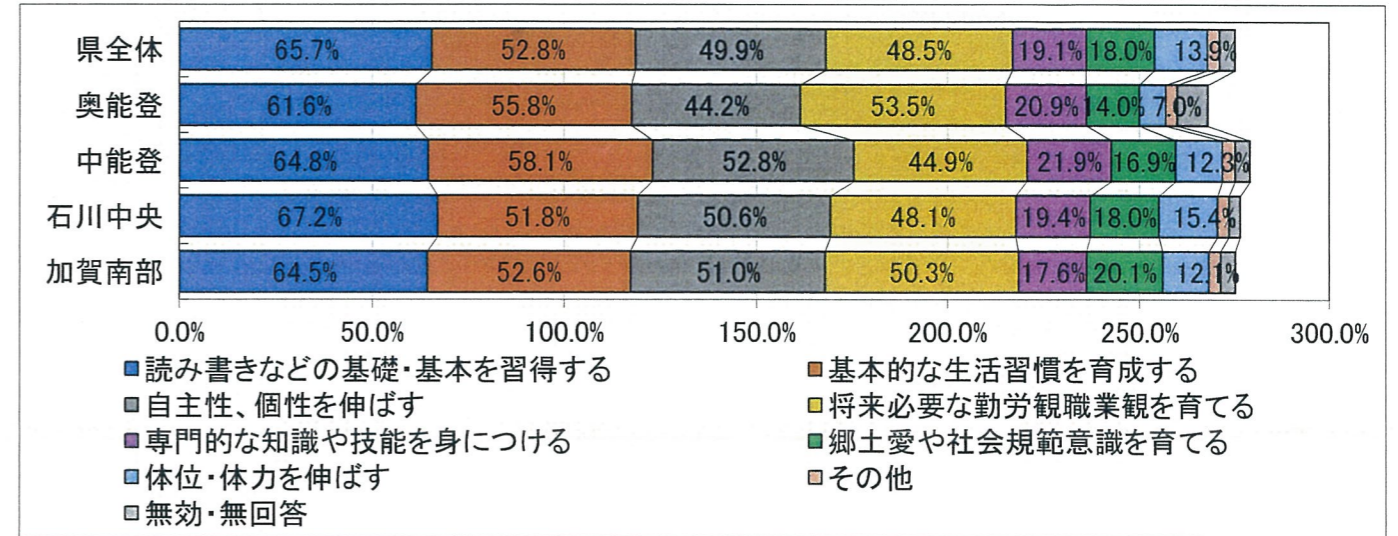
(7) 教育関係

県全体で見ると、学校教育で力を入れてほしいこととしては、「読み書きなどの基礎・基本を習得する」(65.7%)が最も高く、次いで、「基本的な生活習慣を育成する」(52.8%)となっている。

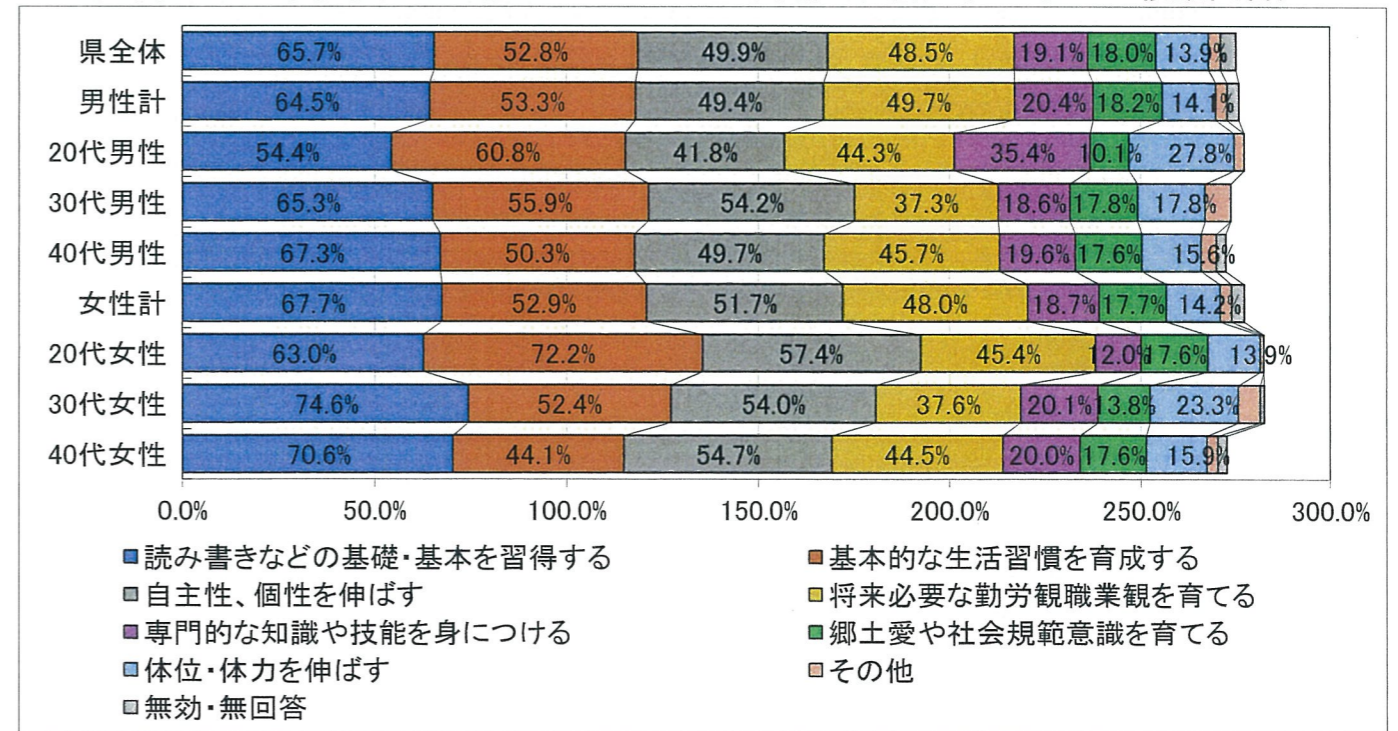
地域別で見ると、それほど大きな差は見られないが、奥能登で「将来必要な勤労観、職業観を育てる」(53.5%)が他地域と比べややその割合が高くなっている(図表2-12)。

年代・男女別で見ると、「読み書きなどの基礎・基本を習得する」は30代・40代女性が他と比較して高くなっている。また、20代女性で「基本的な生活習慣を育成する」が7割を超えている。20代男性で「専門的な知識や技能を身につける」の割合が高くなっている(図表2-13)。

図表2-12 学校教育で力を入れるべきこと(地域別)(3つまでの複数回答)



図表2-13 学校教育で力を入れるべきこと(年齢・性別)(3つまでの複数回答)



前回調査の結果(県全体 H18年度)

読み・書きなどの基礎・基本の習得	: 64.1%
豊かな心やたくましく生きる力を育てる	: 56.6%
基本的な生活習慣を育成する	: 53.1%